



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3151 URL <http://www.vitalksk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 高橋 喜春 (TEL) 022-218-6155
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	265,486	△3.9	724	△39.3	3,233	11.3	2,536	30.4
26年3月期第2四半期	276,227	2.4	1,193	△39.0	2,905	△17.8	1,945	△15.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 5,533百万円(270.6%) 26年3月期第2四半期 1,492百万円(△28.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	43.76	43.61
26年3月期第2四半期	32.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	283,232	69,380	24.4
26年3月期	279,373	67,566	24.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 68,969百万円 26年3月期 67,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	551,600	△2.3	1,800	△43.6	6,000	△9.5	4,300	1.5	75.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社オオノ、除外 1社

(注) 詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	61,224,796株	26年3月期	61,224,796株
27年3月期2Q	5,309,890株	26年3月期	3,080,296株
27年3月期2Q	57,973,779株	26年3月期2Q	59,266,511株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成26年11月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかにホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策等により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、4月以降は消費税増税の影響等で個人消費が落ち込むなど、先行きは不透明な状況であります。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により平成26年4月の薬価改定で2.65%（消費税増税分を除くと5.64%）の薬価基準の引下げが行なわれました。また、医薬品流通におきましても平成26年4月の消費税増税前には駆け込み需要が発生し、当第2四半期連結累計期間はその反動や急速なカテゴリーチェンジ（医療用医薬品の販売の比重が長期収載品から新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度対象品やジェネリック品等に移行する現象）の影響等により医薬品市場はやや縮小いたしました。

このような中、当社グループにおきましては、平成25年4月から3ヵ年の第2次中期経営計画がスタートし、今年で2年目に入りました。『医薬品卸売事業において、顧客とWin-Winの関係を構築する』『地域包括ケアシステムに関連した事業に投資し、地域のヘルスケアインフラの構築に貢献する』の2つを中期ビジョンに掲げ、地域のヘルスケア・コーディネーターを目指しております。

平成26年1月には本業の医薬品卸売事業の強化のために、グループ会社の(株)井上誠昌堂（本社：富山県高岡市）と石川県金沢市に本社を置く同業の(株)ファイネスを合併させ、同社を持分法適用関連会社にいたしました。また、平成26年4月25日には同社の第三者割当増資（出資比率33.4%）を引き受け、より強固な関係を構築しております。当社と(株)ファイネスが資本業務提携契約を締結したことにより、当社グループは主力商圏である東北・新潟エリアと近畿エリアに、事業基盤が強化された合併新会社の北陸エリアが地続きで繋がることになり、より一層の収益力の向上と事業機会の拡大が期待できます。

平成26年7月には、ヘルスケア・コーディネート事業の一環として、サービス付き高齢者向け住宅を仙台市青葉区（住宅名：バルハート西公園）及び兵庫県豊岡市（住宅名：四季の里とよおか）の2箇所をオープンいたしました。これにより、周辺医療機関との関係を強固にするだけでなく、当社グループとしての住宅事業や介護事業における新たな収益の確保が期待できます。また、同月には、事業子会社である(株)バイタルネット（本社：宮城県仙台市）が、宮城県を中心に1都5県に50店舗を超える調剤薬局を展開している(株)オオノを完全子会社化いたしました。これを機に、ヘルスケア・コーディネート事業をより一層推進し、更なる収益力強化を目指します。

しかしながら、主たる事業である医薬品卸売事業で、消費税増税による駆け込み需要の反動や受診抑制傾向に加え、急速なカテゴリーチェンジにより長期収載品の販売額が当社の予想よりも大幅に減少したことにより、当第2四半期連結累計期間の業績は、連結売上高265,486百万円（前年同期比96.1%）、連結営業利益724百万円（前年同期比60.7%）、連結経常利益3,233百万円（前年同期比111.3%）、連結四半期純利益2,536百万円（前年同期比130.4%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の対象品や新製品（先発品）の販売に注力し、販売額の確保に努めてまいりました。また、利益面では一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めるとともに、カテゴリーチェンジへの的確な対応として単品単価による納入価交渉にも注力してまいりました。さらに主要な事業子会社（(株)バイタルネットと(株)ケーエスケー）では、平成24年4月より本格稼働した営業戦略システム「VKマーケティング」により、得意先別営業損益状況を基にした営業戦略を実行し、収益力の維持・向上に引き続き努めるとともに不採算先の取引改善交渉にも注力してまいりました。

しかしながら、前述のような市場の落ち込みをカバーすることができず、売上高は、255,412百万円（前年同期比94.9%）、セグメント利益（営業利益）は、654百万円（前年同期比65.5%）となりました。

② その他事業

その他事業におきましては、(株)オオノの連結子会社化により売上高は大幅に伸ばしましたが、動物薬及び農薬の卸売事業等において消費税増税前の駆け込み需要の反動が大きく、売上高は10,074百万円（前年同期比141.7%）、セグメント利益（営業利益）は27百万円（前年同期比18.5%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末から3,859百万円増加し、283,232百万円となりました。内訳は流動資産188,639百万円、固定資産94,593百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金27,469百万円、受取手形及び売掛金120,042百万円、たな卸資産26,940百万円及び未収入金12,793百万円であります。なお、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ2,793百万円減少、受取手形及び売掛金が6,319百万円減少したこと等により、流動資産が11,958百万円減少しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産37,187百万円、無形固定資産7,111百万円、投資その他の資産50,294百万円であります。なお、前連結会計年度末に比べ、建物及び構築物が5,785百万円増加、投資有価証券が7,861百万円増加及び建設仮勘定が3,185百万円減少したこと等により固定資産が15,817百万円増加しております。

負債は前連結会計年度末から2,045百万円増加し、213,852百万円となりました。内訳は流動負債178,357百万円、固定負債35,495百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金170,445百万円、短期借入金1,614百万円及び賞与引当金1,655百万円であります。なお、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ10,224百万円減少したこと等により、流動負債が10,545百万円減少しております。

固定負債の主な内訳は、退職給付に係る負債9,275百万円、負ののれん3,315百万円及び転換社債型新株予約権付社債10,050百万円であります。なお、長期借入金が前連結会計年度末に比べ812百万円増加及びユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行により転換社債型新株予約権付社債10,050百万円が増加したこと等により、固定負債が12,591百万円増加しております。

純資産は前連結会計年度末から1,813百万円増加し、69,380百万円となりました。主な要因は当期純利益2,536百万円の計上、投資有価証券評価差額金の増加3,011百万円及び自己株式の取得に伴う控除額の増加2,073百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、24,113百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は735百万円となりました。これは主として仕入債務の減少額11,884百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益3,520百万円の計上、非資金項目である減価償却費1,225百万円の計上及び売上債権の減少額7,481百万円等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は9,225百万円となりました。これは主として定期預金の減少額1,734百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出2,841百万円及び関係会社株式の取得による支出7,866百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は7,396百万円となりました。これは主として配当金の支払額464百万円、リース債務の返済による支出365百万円及び自己株式の取得による支出2,073百万円等の減少要因があったものの、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入10,017百万円等の増加要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえて、平成26年8月5日に公表しました平成27年3月期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成26年11月5日公表の「業績予想修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結累計期間より、平成26年7月14日付で全株式を取得した株式会社オオノを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が496百万円減少、退職給付に係る負債が1,325百万円増加し、利益剰余金が1,178百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ46百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,263	27,469
受取手形及び売掛金	126,361	120,042
たな卸資産	28,210	26,940
未収入金	13,738	12,793
その他	2,461	1,810
貸倒引当金	△438	△417
流動資産合計	200,597	188,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,586	17,372
土地	17,145	17,378
その他(純額)	5,502	2,437
有形固定資産合計	34,234	37,187
無形固定資産		
その他	1,984	7,111
無形固定資産合計	1,984	7,111
投資その他の資産		
投資有価証券	32,601	40,463
その他	11,362	11,191
貸倒引当金	△1,408	△1,360
投資その他の資産合計	42,556	50,294
固定資産合計	78,776	94,593
資産合計	279,373	283,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,669	170,445
短期借入金	1,950	1,614
未払法人税等	785	1,030
賞与引当金	1,844	1,655
その他の引当金	173	173
その他	3,480	3,438
流動負債合計	188,903	178,357
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	10,050
長期借入金	3,000	3,812
その他の引当金	229	209
負ののれん	3,683	3,315
退職給付に係る負債	8,176	9,275
その他	7,813	8,832
固定負債合計	22,903	35,495
負債合計	211,806	213,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,675	12,675
利益剰余金	38,427	39,320
自己株式	△1,986	△4,060
株主資本合計	54,116	52,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,642	15,653
退職給付に係る調整累計額	413	379
その他の包括利益累計額合計	13,055	16,033
少数株主持分	394	410
純資産合計	67,566	69,380
負債純資産合計	279,373	283,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	276,227	265,486
売上原価	256,140	245,517
売上総利益	20,086	19,969
返品調整引当金戻入額	167	173
返品調整引当金繰入額	163	173
差引売上総利益	20,089	19,969
販売費及び一般管理費	18,896	19,245
営業利益	1,193	724
営業外収益		
受取利息	81	74
受取配当金	331	370
負ののれん償却額	368	368
持分法による投資利益	—	813
受取事務手数料	740	691
その他	221	258
営業外収益合計	1,743	2,577
営業外費用		
支払利息	22	25
社債発行費	—	32
その他	9	10
営業外費用合計	31	68
経常利益	2,905	3,233
特別利益		
固定資産売却益	6	0
受取保険金	—	162
受取補償金	81	60
その他	77	76
特別利益合計	165	299
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	12	6
その他	13	6
特別損失合計	26	12
税金等調整前四半期純利益	3,044	3,520
法人税等	1,077	964
少数株主損益調整前四半期純利益	1,967	2,555
少数株主利益	22	18
四半期純利益	1,945	2,536

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,967	2,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△474	2,736
持分法適用会社に対する持分相当額	—	274
退職給付に係る調整額	—	△33
その他の包括利益合計	△474	2,977
四半期包括利益	1,492	5,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,470	5,514
少数株主に係る四半期包括利益	22	18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,044	3,520
減価償却費	1,068	1,225
減損損失	12	6
のれん償却額	5	78
負ののれん償却額	△368	△368
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△21	△70
持分法による投資損益(△は益)	—	△813
賞与引当金の増減額(△は減少)	△101	△438
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	343
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△375	—
受取利息及び受取配当金	△412	△445
受取賃貸料	△33	△46
受取事務手数料	△740	△691
支払利息	22	25
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△37	△8
有形固定資産除売却損益(△は益)	△5	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△5,878	7,481
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,565	1,578
未収入金の増減額(△は増加)	1,556	943
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,655	△11,884
差入保証金の増減額(△は増加)	△212	△43
その他	△717	△1,043
小計	△17,285	△650
利息及び配当金の受取額	420	446
受取事務手数料の受取額	728	692
受取補償金の受取額	81	60
保険金の受取額	—	162
利息の支払額	△18	△26
法人税等の支払額	△2,225	△799
法人税等の還付額	190	860
その他	△1	△9
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,110	735

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	1,993	1,734
有形固定資産の取得による支出	△2,297	△2,841
有形固定資産の売却による収入	101	0
無形固定資産の取得による支出	△304	△446
投資有価証券の取得による支出	△271	△21
投資有価証券の売却による収入	161	13
関係会社株式の取得による支出	—	△7,866
投資事業組合からの分配による収入	84	15
その他	150	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△382	△9,225
財務活動によるキャッシュ・フロー		
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	10,017
長期借入れによる収入	3,000	1,200
長期借入金の返済による支出	—	△916
リース債務の返済による支出	△312	△365
自己株式の取得による支出	△0	△2,073
配当金の支払額	△473	△464
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,211	7,396
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,282	△1,093
現金及び現金同等物の期首残高	33,360	25,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,078	24,113

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	269,114	269,114	7,112	276,227	—	276,227
セグメント間の内部売上高又は振替高	659	659	1,303	1,962	△1,962	—
計	269,773	269,773	8,415	278,189	△1,962	276,227
セグメント利益	999	999	148	1,148	45	1,193

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額45百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	255,412	255,412	10,074	265,486	—	265,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,192	1,192	1,297	2,490	△2,490	—
計	256,604	256,604	11,372	267,976	△2,490	265,486
セグメント利益	654	654	27	682	41	724

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額41百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。